

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (速報、6/29) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+3.6% (+3.1%)  前年比+8.5% (+4.0%)	5月の小売業販売額は前年比+3.6%と、3ヵ月連続の増加。業種別にみると、原油価格の上昇を受けて燃料小売業が増加したほか、3年ぶりに行動制限のない大型連休となったことから、人出が回復。各種商品小売業 (百貨店など) や織物・衣服・身の回り品小売業などが増加し、全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+8.5%と、8ヵ月連続の増加。スーパーが▲2.0%と減少したものの、百貨店が同+56.0%と大きく増加。 経済産業省は、基調判断を「緩やかに持ち直している」に上方修正。
5月鉱工業指数 (速報、6/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み 経済産業省先行き試算値 6月見込み	前月比▲7.2% 前月比▲4.3% 前月比▲0.1% 前月比+4.7%  前月比+12.0% 前月比+2.5%  前月比+4.9%	5月の鉱工業生産は前月比▲7.2%と2ヵ月連続の低下。中国ロックダウンの影響により、生産や物流が停滞。自動車工業や電気・情報通信機械工業などが減産となったことが主因。 生産予測調査では、6月が前月比+12.0%、7月が同+2.5%と増産が続く見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、6月は同+4.9%の増産。6月1日に上海のロックダウンが解除されたことで、調達面の制約は緩和される見通しながら、先行き不透明感が残存。 経済産業省は、基調判断を「弱含み」に引き下げ。
5月住宅着工統計 (6/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 5月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲6.5% 前月比+1.4% 前月比+▲4.6% 前月比▲15.4% 82.8 万戸  前年比▲7.0% (+22.3%)	5月の新設住宅着工戸数は、前月比▲6.5%と2ヵ月連続の減少。持家が同+1.4%と増加したものの、貸家が同▲4.6%、分譲住宅が▲15.4%と大きく減少し、全体を押し下げ。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲7.0%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、卸売業、小売業用や不動産業用などが減少。使途別では事務所用や店舗用がマイナスに寄与。
5月労働力調査 (速報、7/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  5月一般職業紹介状況 (7/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.6% 180 万人 前月差+4 万人  1.24 倍 前月差+0.01 ポイント 2.27 倍 前月差+0.08 ポイント	5月の完全失業率は、2.6%と前月から+0.1%ポイント上昇。完全失業者数が前月差+4万人増加し、失業率を押し上げ。 5月の有効求人倍率は前月差+0.01 ポイント上昇。有効求職者数の増加を上回る有効求人数の増加が倍率の押し上げに寄与。 一方、先行指標とされる新規求人倍率は、行動制限緩和による消費回復期待を背景に宿泊業・飲食サービス業などで新規求人が活発だったことから前月差+0.08 ポイントと2ヵ月連続の上昇。これは、新型コロナウイルス感染拡大前の19年12月 (2.41倍) 以来となる高い水準。

6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/1)	前年比▲9.6% (▲19.0%) (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、中国のロックダウンに伴う部品供給の停滞などを受けて、前年比▲9.6%と12ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲6.9%、小型車が同▲2.7%、軽自動車(除く貨物車)が同▲0.0%と全ての車種が減少。
日銀短観6月調査 (7/1) 業況判断D I (「良い」-「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業  経常利益 (2021年度→2022年度計画、前年度比) 全規模 全産業  設備投資額 (2021年度→2022年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	3月→6月→(9月見通し) ±0 → +2 → ▲1 +2 → +1 → ▲1 ▲2 → +4 → ±0 +11 → +11 → +11 +14 → +9 → +10 +9 → +13 → +13 ▲6 → ▲2 → ▲5 ▲4 → ▲4 → ▲5 ▲6 → ▲1 → ▲5  +42.7% → ▲3.6%  ▲0.8% → +14.1% ▲0.5% → +21.5% ▲3.3% → +16.8% +6.8% → +4.8% +5.9% → ▲4.6%	6月の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比▲5ポイントと、2四半期連続の悪化。資源高や円安の進行による原材料コストの増加のほか、中国のロックダウンで生産や物流が停滞したことを背景に、自動車や生産機械などの景況感が悪化。 大企業・非製造業は前回調査対比+4ポイントと改善。3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで、対個人サービス、宿泊・飲食サービスを中心に景況感が好転。 先行き判断D Iは、全規模・全産業で▲1ポイントと現状からの悪化を予想。円安や資源高による仕入れ価格の上昇を背景に、慎重な見方。 2022年度の経常利益計画は、全規模・全産業が前年度比+42.7%と前回調査(同+32.0%)から上方修正。製造業が前回調査から+11.0%、非製造業が同+10.5%上方修正。 2021年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比▲0.8%と、前回調査(同+4.6%)から下方修正。 2022年度の設備投資計画は、コロナ禍で先送りされた投資の再開に加え、脱炭素やデジタル化に向けた投資が本格化するとの見通しから全規模・全産業が前年度比+14.1%と、大幅な上方修正。
6月東京都区部消費者物価指数 (7/1) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+2.3% (+2.4%) 前年比+2.1% (+1.9%) 前年比+1.0% (+0.9%)	6月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+2.1%と10ヵ月連続で上昇。ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて、小麦の価格が上昇するなど原材料高の影響により生鮮食品を除く食料品の上昇が押し上げに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

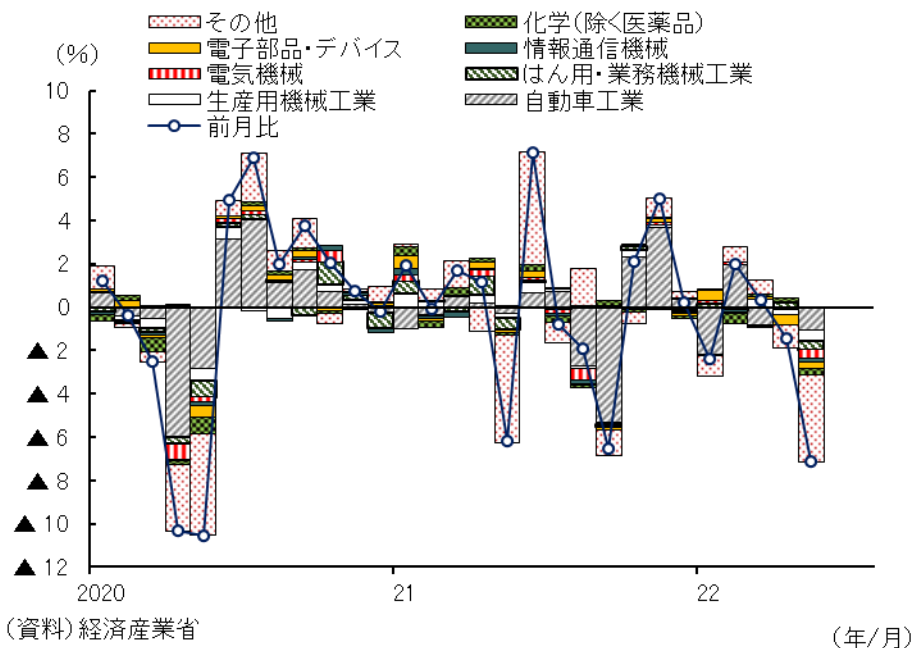
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの動き。行動制限の緩和を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加するほか、企業の設備投資も非製造業を中心に再開の動きが広がる見込み。もっとも、中国のゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンの停滞や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

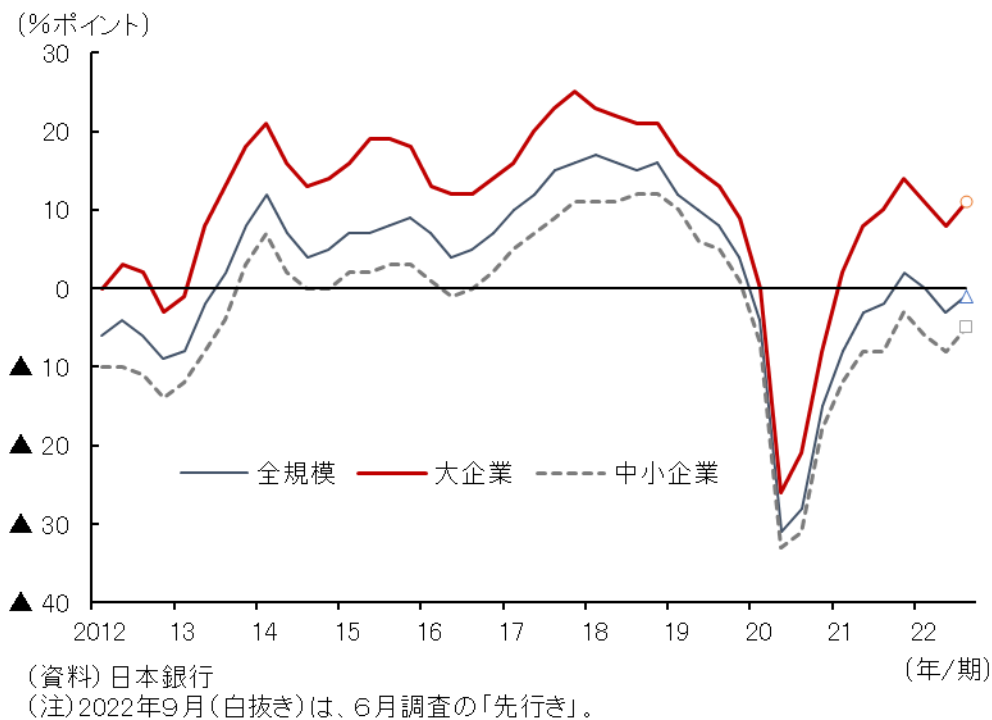
月日	指標名等	発表機関
7/5(火)	5月 毎月勤労統計調査	厚生労働省
7/7(木)	5月 景気動向指数	内閣府
7/8(金)	5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査 5月 家計調査	財務省 内閣府 総務省

<図表で見る経済指標>

**(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)**



**(図表2) 日銀短観・業況判断DI(全産業)**



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/7/1

(%)

	2021年度	2022年				
		1~3	4~6	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	< 0.8> ( 5.8)	< 0.8> (▲ 0.6)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.5> (▲ 4.9)	<▲ 7.2> (▲ 2.8)	
鉱工業出荷指数	< 0.5> ( 4.6)	< 0.5> (▲ 1.8)	< 0.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 4.6)	<▲ 4.3> (▲ 3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	< 1.0> ( 6.8)	< 1.0> ( 6.8)	<▲ 0.4> ( 6.8)	<▲ 2.3> ( 4.1)	<▲ 0.1> ( 4.6)	
生産者製品在庫率指数	< 2.2> (▲ 7.0)	< 2.2> ( 7.5)	< 0.6> ( 10.5)	<▲ 2.8> ( 8.4)	< 4.7> ( 9.6)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2	92.7	92.7		
第3次産業活動指数	<▲ 0.9> ( 2.3)	<▲ 0.9> ( 0.4)	< 1.7> (▲ 0.5)	< 0.7> ( 0.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	<▲ 3.6> ( 9.3)	<▲ 3.6> ( 6.1)	< 7.1> ( 7.6)	< 10.8> ( 19.0)		
建設工事受注(民間)	<▲ 4.9> ( 8.2)	<▲ 4.9> (▲ 8.5)	<▲ 19.3> (▲ 4.3)	< 33.4> (▲ 4.0)	< 43.5> (▲ 10.3)	
公共工事請負金額						
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 ( 6.6)	87.3 ( 4.9)	92.7 ( 6.0)	88.5 ( 2.4)	82.8 (▲ 4.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.7)	( 2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	( 1.5)	( 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	( 2.2)	( 2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	( 2.0)	( 1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	( 21.5)	( 6.5)	( 4.6)	( 19.0)	( 57.8)	
チェーンストア売上高	( 3.2)	( 4.0)	( 1.9)	( 2.1)	( 0.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 17.4)	(▲ 14.4)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)	(▲ 19.0)
完全失業率	2.77	2.70	2.60	2.54	2.61	
有効求人倍率	1.16	1.21	1.22	1.23	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 1.5)	( 2.0)	( 1.3)		
所定外労働時間 (〃)	( 8.2)	( 4.3)	( 3.8)	( 5.7)		
常用雇用 (〃)	( 1.1)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)		
企業倒産件数	5,980	1,504	593	486	524	
前年差	▲1183	▲50	▲41	9	52	
M2 (平残)	( 5.0)	( 3.6)	( 3.5)	( 3.4)	( 3.2)	
広義流動性 (平残)	( 5.2)	( 4.3)	( 4.3)	( 4.1)	( 3.6)	
経常収支 (兆円)	12.64	3.00	2.55	0.50		
前年差	▲3.62	▲2.84	0.07	▲0.63		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲3.30	▲0.42	▲0.85	▲2.39	
前年差	▲6.41	▲3.72	▲1.04	▲1.08	▲2.17	
通関輸出 (兆円)	85.88	21.98	8.46	8.08	7.25	
( 23.6)	( 14.5)	( 14.7)	( 12.5)	( 15.8)		
輸出数量	( 10.5)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(▲ 3.5)	
輸出価格	( 11.9)	( 15.4)	( 16.3)	( 17.7)	( 20.0)	
通関輸入 (兆円)	91.27	25.28	8.88	8.93	9.64	
( 33.3)	( 34.7)	( 31.4)	( 28.4)	( 48.9)		
輸入数量	( 3.8)	( 1.4)	( 0.0)	(▲ 9.0)	( 4.7)	
輸入価格	( 28.5)	( 33.0)	( 31.4)	( 41.1)	( 42.2)	
金融収支 (兆円)	9.91	3.78	1.52	▲0.83		
前年差	▲3.91	▲0.84	▲0.65	▲0.52		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.2> ( 1.2)	< 0.2> ( 1.2)	< 0.9> ( 1.2)	< 0.1> ( 1.7)	< 0.0> ( 1.8)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0
2021年度		7.0	11.2	31.2
2021/4~6	2.4	4.4	9.1	22.3
7~9	2.1	5.8	10.1	28.7
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.4
2021/5	0.7	4.8	10.1	24.8
6	0.8	4.9	9.9	27.6
7	1.2	5.6	10.5	27.3
8	0.1	5.6	9.6	28.6
9	0.5	6.2	10.1	30.2
10	1.4	8.0	13.0	36.5
11	0.7	8.9	14.1	43.1
12	0.2	8.6	12.7	40.1
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2
2	0.9	9.4	12.2	32.9
3	0.9	9.3	12.6	32.3
4	1.3	9.8	16.9	42.2
5	0.0	9.1	16.7	43.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/4	0.5	2.4	0.5	1.9
5	0.3	2.4	0.3	1.9
6	0.0	2.3	0.0	2.1

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/4	102.9	95.6	93.7
5	102.5	93.8	93.8
6	103.5	95.2	94.7
7	103.5	94.7	95.1
8	101.6	92.7	94.2
9	100.0	90.9	93.7
10	100.7	92.8	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.9	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.5
2	100.3	96.3	95.1
3	100.8	96.8	95.2
4	102.9	96.8	96.7

(%)

	2021年度	2020年				2022年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I							
大企業・製造	5	14	18	18	14	9	
非製造	▲1	1	2	9	9	13	
中小企業・製造	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	
非製造	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.0)	( 10.4)	( 4.6)	( 5.7)	( 7.9)		
経常利益	( 26.0)	( 93.9)	( 35.1)	( 24.7)	( 13.7)		
売上高経常利益率	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3		
実質GDP	<▲ 0.4> ( 2.2)	< 0.6> (▲ 1.7)	<▲ 0.8> ( 7.3)	< 1.0> ( 1.2)	<▲ 0.1> ( 0.4)		
(2015年連鎖価格)							
名目GDP	<▲ 0.7> ( 1.2)	< 0.4> ( 6.1)	<▲ 1.1> ( 0.0)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.2> (▲ 0.1)		

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社